

外郭団体の評価に係る基本調書

＜団体の概要＞

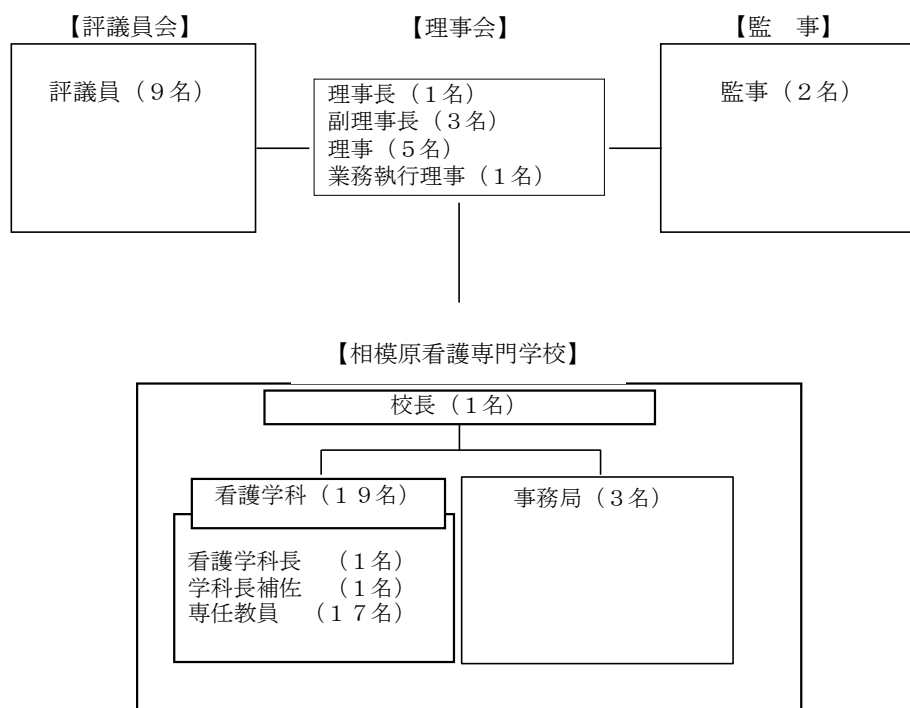
団体名	公益財団法人相模原市健康福祉財団						
所在地	相模原市南区新磯野 4 丁目 1 番 1 号						
設立根拠	公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律						
設立年月日	平成22年4月1日 一般財団法人相模原市健康福祉財団設立 平成23年2月10日 公益財団法人に移行し公益財団法人相模原市健康福祉財団に改称						
設立者	相模原市						
市所管課	健康福祉局 保健衛生部 医療政策課						
基本財産	市の出資額	1,490	千円	主な出資者 市以外の 出資者	名 称	出資額（千円）	出資率
	3,000 千円	出資率	49.7 %		一般社団法人相模原市医師会	1,010	33.7%
公益社団法人相模原市病院協会					500	16.7%	
設立目的	相模原市、一般社団法人相模原市医師会、公益社団法人相模原市病院協会及び公益社団法人神奈川県看護協会との提携及び協調のもとに、看護師その他の医療従事者の養成及び研修に関する事業を行うことにより、相模原市の医療供給体制の充実を図り、もって市民の健康の保持増進に寄与することを目的とする。						
事業内容	1 この法人の設立に係る相模原看護専門学校の管理及び運営並びに保健医療福祉の教育に関する事業 2 その他この法人の目的を達成するために必要な事業						

＜人員配置＞

役員	人数		常勤理事	0	非常勤理事	10	常勤監事	0	非常勤監事	2
		内市退職職員数	常勤理事	0	非常勤理事	0	常勤監事	0	非常勤監事	0
	任期		理事は2年、監事は2年							
	常勤役員平均報酬		－							
評議員	人数		評議員	9						
		内市退職職員数	評議員	0						
	任期		4年							
職員	人数	令和5年度	正規職員	23	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	2	合計	25
		令和4年度	正規職員	23	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	3	合計	26
		令和3年度	正規職員	23	他法人等からの派遣職員	0	嘱託職員	2	合計	25
	給与体系		市準拠							
	正規職員平均給料		4,050千円				正規職員平均手当		2,786千円	
	正規職員平均年齢		49.6歳							
	正規職員年齢構成	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～65歳	66歳以上		
		人	人	2人	11人	7人	3人	人		
	正規職員役職構成	係員級	係長級	課長補佐級	課長級	参事級	部長級			
		17人	1人	1人	3人	0人	1人			
	採用方法		公募、就職斡旋による採用（令和5年度2人）							

<組織及び分掌事務>

R6. 4. 1現在



分掌事務

- 1 校長 教育方針の決定、職員の指導監督、学校運営の統括
- 2 看護学科 教育課程の実施全般
- 3 事務局 法人の運営、学校の庶務、経理、人事、教務事務

<人材育成>

研修	実施回数	令和5年度	18	令和4年度	26	令和3年度	23	
	受講人数	令和5年度	25	令和4年度	33	令和3年度	25	
	主な研修の名称							
職員評価	評価制度の有無	無						
	評価の主な視点							
その他	その他実施していること	教職員1人当たり10万円の予算枠を確保し、学会などの研修に参加して資質向上に取り組んでいる。						

<情報発信>

情報紙	発行の有無	無						
	名称							
	発行部数	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
	主な掲載内容							
	ターゲット層							
ホームページ	開設の有無	有						
	主な掲載内容	相模原看護専門学校の学校情報、入試案内及び法人概要等						
	ターゲット層	看護師国家試験資格取得希望者						
	URL	https://snvs.ac.jp/						
SNS	開設の有無	有						
	開設しているSNS	LINE@						
	主な掲載内容	相模原看護専門学校の学校情報及びオープンキャンパス開催案内						
	ターゲット層	看護師国家試験資格取得希望者						
その他	その他実施していること	高校での進路説明会への参加、地域でのイベント（ふるさとまつり等）への参加 自治会掲示板の活用						

<保有施設の状況>

施設の保有の有無	無
----------	---

<経営計画>

計画の策定	有
計画の名称	相模原市健康福祉財団第3次中期経営計画
計画期間	令和5年度～9年度
団体の役割・使命	相模原市の医療供給体制の充実を図り、もって市民の健康の保持増進に寄与することを目的とする。
団体の将来あるべき姿	地域医療・福祉への貢献に向けた更なる5年～質の高い看護師養成所であり続けるために～
主な内容	1 ヒューマンケアの視点に立った看護実践能力の向上 2 受験者の確保と市内就職の促進 3 安定した財団経営

<主な実施事業>

事業名称		相模原看護専門学校の管理及び運営		
区分		公益	自主	
確定事業費(千円)		298,846千円		
事業説明	内容	看護師の養成（3年課程 各学年80名 総定員240名）		
	成果	看護師国家試験合格者79名、医療機関就職者79名（うち市内就職者69名）		
	課題	国家試験全員合格に向けた取り組み。 収支相償に向けた収益の確保。		

<団体運営に対する考え方>

外郭団体としての必要性、役割	
神奈川県相模原地域の地域医療構想において、将来不足すると見込まれる病床機能の確保・連携をはじめ、在宅医療などを担う医療従事者の人材確保・養成などの役割を担うことであると考えている。	
公益的使命の達成について	
○現状と将来のあるべき姿	
将来的にも、訪問看護や地域包括支援センター等地域医療の分野での看護師の活躍が期待されており、市内唯一の看護専門学校である本校の使命として、地域で活躍する質の高い看護師人材の育成を行っていく。	
○今後の取組	
団体	地域医療を支える人材（看護師）の養成を継続するとともに、さらに地域との連携を深め、地域に貢献できる学校運営を行っていく。
所管課	卒業生の市内就職率を80パーセント以上を維持する取り組みを含め、地域の医療従事者の人材確保・養成などの役割を果たしている。市民の保健医療の向上を図るため、継続して財団の支援を行う。
事業の再整理・重点化について	
○現状と将来のあるべき姿	
今後も、地域で活躍できる看護師の養成を継続的行っていく。	
○今後の取組	
団体	少子化や大学志向から、受験者の確保が年々厳しくなっており、広報活動の推進や社会人の積極的受け入れ等により、引き続き確保に努めていく。
所管課	財団と連携を図り、第3次中期経営計画（2023～2027年度）に基づいた事業の点検・評価及を行うことで事業の整理と重点化を図る。

組織について	
○現状と将来のあるべき姿	
平成２３年度に市医師会から本財団に学校運営が移行された経緯を踏まえ、安定的、継続的な運営を行っていく。	
○今後の取組	
団体	学校の安定的な運営を持続可能なものとするため、組織体制を維持するとともに財団の財政健全化を図ることを目指す。
所管課	組織の基礎となる教員の確保・定着化及び事務局体制の充実のため、財団の自主性・自立性を十分に配慮した上で、人材の育成・確保等について適切な指導を行う。
財政状況の改善について	
○現状と将来のあるべき姿	
人件費や設備費等の増加により、２年連続で赤字決算となったため、令和６年度から学費を改定し、収益改善を図るとともに、経費削減を進めていく。	
○今後の取組	
団体	収入の面では、授業料等の改定により、今後３年間収益は増加する見込みであり、支出の面では、経常経費の削減等により、財政状況の改善に取り組むものとする。
所管課	財団経営を安定的に進めていくため、経費削減の推進と、授業料改定などの収益改善を促進して財政安定化を図る。

<今後の方向性>

経営上の課題	団体	校舎（旧磯野台小学校）については、竣工後４０年以上が経過しており、修繕等を計画的に行うため市と協議を進める必要がある。学校経営を事業とする本財団においては、経費に占める人件費の割合が高いが、優秀な教員を確保するためには必要不可欠であり、将来を展望した計画的な財政運営を行うことが重要である。
	所管課	校舎（旧磯野台小学校）は竣工後４０年以上が経過しており、付帯設備は老朽化が進んでいる。今後は、修繕等を計画的に進め、実施にあたっては、市と財団で負担の在り方等について協議を進めていく必要がある。 人件費の適正化については、建議書では知見のある者の登用や財団独自の給与体系の構築について示されているが、双方の両立は相反するため、財団の安定的な運営を確認しながら検討していく。
今後の取組	団体	学費の改定による収益の確保 高校等への積極的なＰＲ活動による志望者の確保 地域との連携を進め、地域に親しまれる学校づくりの推進 計画的な修繕に向けた市との協議
	所管課	第３次中期経営計画（２０２３～２０２７年度）に基づいた事業の点検・評価を行うとともに、安定的な運営ができるよう適切な補助を行う。

外郭団体改革推進計画の進行管理シート

団体名	公益財団法人相模原市健康福祉財団
-----	------------------

改革の方向性	引き続き経営効率化に取り組む
	◎市内の医療供給体制の充実化を図るため、看護専門学校の受験志願者の更なる確保に努めるとともに、国家試験合格率の向上に取り組み、看護師を養成する。 ◎今後、人件費等の増加により収支の悪化が予想されることから、経費節減に取り組み、赤字額の抑制を行う。

取組項目	卒業生市内就職の促進（令和元年度 93.7%）			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	70%以上	70%以上	70%以上	80%以上
取組内容	・市内就職を条件とした入学試験区分の実施 ・市内医療機関等の採用動向の把握及び採用の働きかけ強化 ・採用動向把握のための懇談会等の開催	・市内就職を条件とした入学試験区分の実施 ・市内医療機関等の採用動向の把握及び採用の働きかけ強化 ・卒業生各人に応じた進路指導	・市内就職を条件とした入学試験区分の実施 ・市内医療機関等の採用動向の把握及び採用の働きかけ強化 ・財団奨学金貸与定員拡大	・市内就職を条件とした入学試験区分の実施 ・市内医療機関等の採用動向の把握及び採用の働きかけ強化 ・採用動向把握のための懇談会等の開催
実績	94.5%	94.6%	87.8%	87.3%
取組内容実績	・市内就職条件の入学試験の実施 ・市内医療機関の採用動向把握働きかけ強化及び卒業生への進路指導	・市内就職条件の入学試験の実施 ・市内医療機関の採用動向把握働きかけ強化及び卒業生への進路指導	・市内就職条件の入学試験の実施 ・市内医療機関の採用動向把握働きかけ強化及び卒業生への進路指導	・市内就職条件の入学試験の実施 ・市内医療機関の採用動向把握働きかけ強化及び卒業生への進路指導

取組項目	安定した財団経営の促進			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常収支の均衡化	経常収支の均衡化	経常収支の均衡化	経常収支の均衡化
取組内容	単年度収支1,900千円赤字見込み。 長期契約の締結などによる経費の削減に努める。	単年度収支3,699千円赤字見込み。 長期契約の締結などによる経費の削減に努める。	単年度収支13,079千円赤字見込み。 長期契約の締結などによる経費の削減に努める。	単年度収支19,322千円赤字見込み。 収益確保策の実施及び経費削減の推進に努める。
実績	16,246千円の黒字。	10,689千円の黒字。	15,225千円の赤字。	6,361千円の赤字
取組内容実績	・長期契約の締結による経費削減 ・コロナ禍に伴い実習施設での実習中止による謝礼支出の減	・長期契約の締結による経費削減 ・コロナ禍に伴い実習施設での実習中止による謝礼支出の減	・長期契約の締結による経費削減	・6年度からの学費改正の実施 ・長期契約の締結による経費削減

取組項目	受験者の確保（令和元年度 3.1倍）			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	定員の3倍	定員の3倍	定員の3倍	定員の3倍
取組内容	・厚労省の教育訓練給付制度指定講座取得 ・大学等における修学支援制度対象校取得 ・Web出願など出願を容易にする方法の検討	・厚労省の教育訓練給付制度指定講座維持 ・大学等における修学支援制度対象校取得 ・高校への出前講座 ・説明会の拡充	・厚労省の教育訓練給付制度指定講座維持 ・大学等における修学支援制度対象校取得 ・社会情勢や受験状況に応じた入学試験方法の見直し検討	・厚労省の教育訓練給付制度指定講座維持 ・大学等における修学支援制度対象校取得 ・学校紹介用プロモーションビデオの更新 ・オープンキャンパスの夜間開催
実績	2.4倍	3.1倍	2.5倍	1.7倍
取組内容実績	・大学等における修学支援制度対象校取得	・厚労省の教育訓練給付制度指定講座取得 ・大学等における修学支援制度対象校維持	・厚労省の教育訓練給付制度指定講座維持 ・大学等における修学支援制度対象校維持	・厚労省の教育訓練給付制度指定講座維持 ・大学等における修学支援制度対象校維持

取組項目	国家試験合格率の向上（令和元年度 98.4%）			
目標	令和2年度(参考)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	100%	100%	100%	100%
取組内容	・新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映 ・パソコン、スマートフォンを活用した国家試験対策講座の受講	・新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映 ・国家試験出題基準を意識した臨地実習教育の充実	・新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映 ・国家試験の学生間ピアサポートの促進	・新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映 ・専門基礎分野を重点とした補習授業の充実
実績	98.6%	100%	95.9%	97.5%
取組内容実績	・新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映 ・パソコン、スマートフォンを活用した国家試験対策講座の受講 ・学校休校日の勉強会開催	・新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映 ・国家試験出題基準を意識した臨地実習教育の充実 ・学校休校日の勉強会開催	・新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映 ・国家試験出題基準を意識した臨地実習教育の充実 ・早期からの国家試験対策の実施	・新たな国家試験出題基準の把握・共有化と教育への反映 ・国家試験出題基準を意識した臨地実習教育の充実 ・早期からの国家試験対策の実施

外郭団体の財政状況調書（公益法人版）

団体名	公益財団法人相模原市健康福祉財団
-----	------------------

単位：千円

			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常収益			313,323	319,618	307,567	301,332	294,404
経常費用			290,388	303,372	296,879	316,558	300,766
	公益目的事業費		288,315	301,421	294,549	314,634	298,847
	収益事業費		0	0	0	0	0
	管理費		2,073	1,951	2,330	1,924	1,919
当期経常増減額			22,935	16,246	10,689	-15,225	-6,361
収益合計			319,705	336,435	308,755	310,846	303,551
費用合計			290,388	303,403	296,879	316,558	300,766
	人件費		203,398	215,975	205,749	223,355	210,589
当期一般正味財産期首残高			226,361	255,678	288,710	290,586	284,874
当期一般正味財産期末残高			255,678	288,710	290,586	284,874	286,433
当期一般正味財産増減			29,317	33,032	11,876	-5,712	1,559
当期指定正味財産増減			0	0	10,000	0	0
貸借対照表	資産	流動資産	27,012	53,112	51,473	44,062	49,829
		固定資産	386,885	375,134	395,373	391,577	379,100
		資産合計	413,897	428,245	446,845	435,640	428,929
	負債	流動負債	38,552	37,915	37,787	43,403	48,073
		固定負債	106,667	98,620	105,473	94,363	81,423
		負債合計	145,219	136,536	143,260	137,766	129,496
	正味財産	基本金	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		当期正味財産増加額	29,317	33,032	11,876	-5,712	1,559
		正味財産合計	268,678	291,710	303,586	297,874	299,433
	負債・正味財産合計		413,897	428,245	446,845	435,640	428,929
市の援助・市費受入状況	補助金		125,000	131,028	122,000	122,000	115,400
		事業費	125,000	131,028	122,000	122,000	115,400
		管理費	0	0	0	0	0
	交付金		0	0	0	0	0
	負担金		0	0	0	0	0
	委託料（指定管理料含む）		0	0	0	0	0
安全性	自己資本比率		64.9%	68.1%	67.9%	68.4%	69.8%
	流動比率		70.1%	140.1%	136.2%	101.5%	103.7%
	固定比率		144.0%	128.6%	130.2%	131.5%	126.6%
	固定長期適合率		103.1%	96.1%	96.7%	99.8%	99.5%
	経常比率		107.9%	105.4%	103.6%	95.2%	97.9%
効率性	管理費率		0.7%	0.6%	0.8%	0.6%	0.7%
	人件費率		64.9%	67.6%	66.9%	74.1%	71.5%
自立性	市への財政依存度		39.1%	38.9%	39.5%	39.2%	38.0%
収益性	総資本経常利益率		9.0%	5.6%	3.7%	-5.3%	-2.2%
その他	公益目的事業比率		99.3%	99.4%	99.2%	99.4%	99.4%
	収益事業比率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%